

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 国際チャート株式会社
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 道雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理センター長 (氏名) 羽根田 治久

TEL 048-728-8169

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,576	2.3	17	107.7	18	215.5	9	74.4
24年3月期第2四半期	1,541	7.9	8	△78.4	5	△87.2	5	△86.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	1.65	—
24年3月期第2四半期	0.95	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
25年3月期第2四半期	2,910		1,122		38.6	
24年3月期	2,818		1,118		39.7	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,122百万円 24年3月期 1,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
25年3月期	—	1.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成24年10月31日)公表いたしました「平成25年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	6.6	120	39.4	105	22.0	100	—	16.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	6,000,000 株	24年3月期	6,000,000 株
25年3月期2Q	60 株	24年3月期	60 株
25年3月期2Q	5,999,940 株	24年3月期2Q	5,999,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などもあり、穏やかな回復傾向にありますが、欧州債務危機への根強い懸念や長期化する円高に加え、警戒感の高まった世界経済に対する不安などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社は、産業用記録紙・検針紙のコスト競争力強化、既存顧客の深耕、医療分野への販売拡大に注力してまいりました。また、グループ企業との連携による流通・物流分野など今後成長が見込まれる領域への事業展開、当社が半世紀にわたり培った紙加工技術を駆使した差別化商品の開発・投入などに努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比2.3%増の1,576百万円、営業利益は前年同四半期比107.7%増の17百万円、経常利益は前年同四半期比215.5%増の18百万円、四半期純利益は前年同四半期比74.4%増の9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期累計期間末における流動資産は1,188百万円となり、前事業年度末に比べ103百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が187百万円増加したこと、商品及び製品が64百万円、原材料が10百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,722百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が5百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,910百万円となり、前事業年度末に比べ91百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期累計期間末における流動負債は872百万円となり、前事業年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が44百万円、流動負債のその他が43百万円増加したことによるものであります。固定負債は915百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に退職給付引当金が3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,787百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期累計期間末における純資産合計は1,122百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益9百万円及び剰余金の配当8百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.6%（前事業年度末は39.7%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の計上やたな卸資産の減少及び仕入債務の増加などにより212百万円の収入（前年同四半期は196百万円の収入）となりました。投資活動による支出は、有形固定資産の取得などにより15百万円の支出（前年同四半期は124百万円の支出）となり、これによりフリーキャッシュ・フローは196百万円（前年同四半期は72百万円）となりました。財務活動により減少した資金は、配当金の支払いなどにより8百万円の支出（前年同四半期は22百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ187百万円増加の352百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年4月27日の「平成24年3月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,102	352,624
受取手形及び売掛金	629,041	619,730
商品及び製品	153,414	89,313
仕掛品	6,830	6,141
原材料	74,191	63,228
その他	56,450	57,807
貸倒引当金	△237	△555
流動資産合計	1,084,794	1,188,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,563,653	1,572,946
減価償却累計額	△1,040,553	△1,057,996
建物（純額）	523,100	514,950
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△87,268	△88,163
構築物（純額）	27,919	27,024
機械及び装置	1,864,884	1,895,372
減価償却累計額	△1,635,841	△1,663,305
機械及び装置（純額）	229,043	232,067
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,101	△4,103
車両運搬具（純額）	14	11
工具、器具及び備品	314,128	316,290
減価償却累計額	△289,318	△290,005
工具、器具及び備品（純額）	24,810	26,284
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	1,670	648
有形固定資産合計	1,687,924	1,682,354
無形固定資産		
ソフトウェア	16,647	13,606
その他	2,819	3,744
無形固定資産合計	19,467	17,351
投資その他の資産		
投資有価証券	17,219	12,713
その他	11,411	12,393
貸倒引当金	△2,117	△2,758
投資その他の資産合計	26,513	22,349
固定資産合計	1,733,905	1,722,054
資産合計	2,818,700	2,910,345

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	636,389	680,958
未払法人税等	3,941	3,086
賞与引当金	28,642	34,163
役員賞与引当金	2,653	—
その他	110,618	154,430
流動負債合計	782,245	872,639
固定負債		
繰延税金負債	267,634	266,730
退職給付引当金	618,273	614,637
役員退職慰労引当金	6,552	8,178
資産除去債務	1,730	1,739
その他	23,851	23,851
固定負債合計	918,041	915,136
負債合計	1,700,286	1,787,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	548,609	549,515
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,120,640	1,121,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,226	1,024
評価・換算差額等合計	△2,226	1,024
純資産合計	1,118,413	1,122,570
負債純資産合計	2,818,700	2,910,345

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,541,277	1,576,760
売上原価	1,104,733	1,151,574
売上総利益	436,543	425,186
販売費及び一般管理費	428,285	408,037
営業利益	8,258	17,148
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	273	299
受取手数料	599	572
保険解約返戻金	—	1,517
その他	75	253
営業外収益合計	952	2,644
営業外費用		
支払利息	5	—
為替差損	2,874	1,542
その他	579	103
営業外費用合計	3,459	1,646
経常利益	5,751	18,147
特別損失		
固定資産処分損	17	401
投資有価証券評価損	—	7,811
特別損失合計	17	8,213
税引前四半期純利益	5,733	9,933
法人税、住民税及び事業税	884	929
法人税等調整額	△832	△901
法人税等合計	52	28
四半期純利益	5,680	9,905

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,733	9,933
減価償却費	65,638	60,983
固定資産処分損益 (△は益)	17	401
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	865	958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,146	5,520
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	344	△2,653
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,669	△3,636
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,954	1,625
受取利息及び受取配当金	△276	△301
支払利息	5	—
為替差損益 (△は益)	783	510
売上債権等の増減額 (△は増加)	96,371	9,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,899	75,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,056	44,569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,157	2,037
その他	△14,442	1,501
小計	198,128	214,086
利息及び配当金の受取額	276	301
法人税等の支払額	△1,748	△1,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,656	212,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,763	△11,834
無形固定資産の取得による支出	△456	△3,178
投資有価証券の取得による支出	△56	△53
その他	7,643	△537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,632	△15,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△17,911	△8,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,911	△8,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△783	△510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,328	187,522
現金及び現金同等物の期首残高	250,367	165,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	298,695	352,624

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。